

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>318,640</b>	<b>流動負債</b>	<b>348,499</b>
現金及び預金	147	買掛金	287,259
受取手形	252	リース債務	2,302
売掛金	200,889	未払金	18,770
商蔵品	34,084	未払費用	17,804
貯蔵品	197	未払法人税等	753
未収入金	52,974	預り金	20,650
未収消費税等	1,242	役員賞与引当金	151
預け金	25,909	リース資産減損勘定	294
その他金	2,961	その他の	512
貸倒引当金	△19	<b>固定負債</b>	<b>19,516</b>
<b>固定資産</b>	<b>92,248</b>	リース債務	11,892
<b>有形固定資産</b>	<b>48,036</b>	長期預り金	1,742
建物及び構築物	13,979	資産除去債務	4,668
機械及び装置	6,462	リース資産減損勘定	1,213
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	1,643		
土地	14,925		
リース資産	10,513	<b>負債合計</b>	<b>368,015</b>
建設仮勘定	511		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,524</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	4,384	<b>株主資本</b>	<b>35,601</b>
リース資産	19	資本金	2,620
その他	120	資本剰余金	6,653
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,687</b>	資本準備金	245
投資有価証券	23,699	その他資本剰余金	6,408
関係会社株式	2,253	<b>利益剰余金</b>	<b>26,327</b>
長期貸付金	70	利益準備金	409
破産更生債権等	1	その他利益剰余金	25,917
長期前払費用	232	土地圧縮積立金	1,062
敷金及び保証金	12,186	固定資産圧縮積立金	378
前払年金費用	393	繰越利益剰余金	24,476
繰延税金資産	677	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,271</b>
その他	179	その他有価証券評価差額金	7,271
貸倒引当金	△8		
<b>資産合計</b>	<b>410,888</b>	<b>純資産合計</b>	<b>42,872</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>410,888</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,834,918
売 上 原 価		1,716,695
売 上 総 利 益		118,223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		105,295
営 業 利 益		12,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	1,517	
そ の 他	672	2,240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	392	
そ の 他	281	674
経 常 利 益		14,493
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	540	
保 険 差 益	438	978
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,516	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	437	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	4	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	3,959
税 引 前 当 期 純 利 益		11,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,865	
法 人 税 等 調 整 額	△578	3,286
当 期 純 利 益		8,226

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		
2020年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2021年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020年4月1日残高	1,062	410	25,905	27,789	37,062
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 32	32	-	-
剰余金の配当			△ 9,688	△ 9,688	△ 9,688
当期純利益			8,226	8,226	8,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△ 32	△ 1,429	△ 1,461	△ 1,461
2021年3月31日残高	1,062	378	24,476	26,327	35,601

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2020年4月1日残高	5,000	42,063
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△ 9,688
当期純利益		8,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,271	2,271
事業年度中の変動額合計	2,271	809
2021年3月31日残高	7,271	42,872

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)により、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

売掛金 1,000百万円

#### (2) 担保に係る債務

買掛金 596百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

52,677百万円

### 3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 78百万円

日本アクセス北海道(株) 272

(株)ジーマアクセス 73

(株)ワンダーチルディア 24

計

449百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 8,130百万円

長期金銭債権 220百万円

短期金銭債務 95,974百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41,796百万円

仕入高 433,397百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,158百万円

### 2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	リース資産、建物、土地等	広域営業部門	3,208
事業用資産	建物附属設備等	広島県広島市	55
事業用資産	機械装置等	愛知県小牧市	38
事業用資産	長期前払費用(販売権利金)	広域営業部門	214
合計			3,516

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期、一部得意先の物流業務受託事業において、同社と物流業務効率化を推進するため共同事業化を目的とした契約を締結したことに伴い管理会計上の最小区分単位を変更したこと及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,516百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税 167百万円

貸倒引当金 8

投資有価証券評価損 308

関係会社株式評価損 31

資産除去債務 1,447

減価償却超過額及び減損損失 1,591

リース資産減損勘定 467

関係会社株式 921

その他 1,619

繰延税金資産小計 6,563百万円

評価性引当額 △1,807

繰延税金資産合計 4,755百万円

### 繰延税金負債

前払年金費用 △121百万円

土地圧縮積立金 △477

固定資産圧縮積立金 △170

その他有価証券評価差額金 △2,929

有形固定資産 △379

繰延税金負債合計 △4,078百万円

繰延税金資産の純額 677百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物・構築物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入	商品の販売 (注1) 配送の受託 (注2)	9,535	売掛金	1,669
				商品の仕入 (注3)	408,934	買掛金 未収入金(割戻)	70,363 669

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。  
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	18,921	売掛金	3,425
						未払金(割戻)	23
						未払費用(割戻)	37
子会社	ジャパン フードサプライ(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 8	預り金	6,489
子会社	日本アクセス 北海道(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 4	預り金	5,159
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 4	預り金	4,684

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	伊藤忠トレジャー(株)	-	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 32	預け金	25,909
親会社の子会社	(株)ファミリーマート	-	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	426,054	売掛金	40,458
						未払金(割戻)	1,112
						未払費用(割戻)	2,342

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。  
(注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
(注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。  
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	121,452,564円50銭
1株当たり当期純利益	23,304,204円66銭

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>367,313</b>	<b>流動負債</b>	<b>381,459</b>
現金及び預金	161	買掛金	334,215
受取手形及び売掛金	240,422	リース債務	2,443
たな卸資産	39,865	未払金	22,149
未収入金	59,042	未払費用	19,518
預け金	25,909	未払法人税等	1,256
その他	2,001	役員賞与引当金	205
貸倒引当金	△90	リース資産減損勘定	294
		その他	1,375
<b>固定資産</b>	<b>96,321</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,254</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>52,339</b>	リース債務	12,908
建物及び構築物	16,516	長期預り金	1,954
機械装置及び車両運搬具	6,788	退職給付に係る負債	1,082
工具、器具及び備品	1,730	資産除去債務	5,095
土地	16,109	リース資産減損勘定	1,213
リース資産	10,682		
建設仮勘定	511	<b>負債合計</b>	<b>403,713</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,667</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	4,455	<b>株主資本</b>	<b>50,426</b>
その他	212	資本金	2,620
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,314</b>	資本剰余金	7,078
投資有価証券	24,250	利益剰余金	40,728
退職給付に係る資産	336	その他の包括利益累計額	7,304
繰延税金資産	1,620	その他有価証券評価差額金	7,352
その他	13,114	退職給付に係る調整累計額	△48
貸倒引当金	△8	<b>非支配株主持分</b>	<b>2,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>463,634</b>	<b>純資産合計</b>	<b>59,920</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>463,634</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,147,209
売 上 原 価		2,013,577
売 上 総 利 益		133,632
販売費及び一般管理費		116,173
営 業 利 益		17,459
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	407	
そ の 他	787	1,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	384	
持分法による投資損失	106	
そ の 他	352	843
経 常 利 益		17,857
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	602	
保 険 差 益	438	
固 定 資 産 売 却 益	1	1,042
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,516	
投資有価証券評価損	437	
関係会社株式売却損	5	
ゴルフ会員権評価損	1	3,960
税金等調整前当期純利益		14,939
法人税、住民税及び事業税	5,384	
法 人 税 等 調 整 額	△601	4,782
当 期 純 利 益		10,156
非支配株主に帰属する当期純利益		415
親会社株主に帰属する当期純利益		9,741

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
2020年4月1日残高	2,620	7,078	40,675	50,373
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 9,688	△ 9,688
親会社株主に帰属する当期純利益			9,741	9,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	53	53
2021年3月31日残高	2,620	7,078	40,728	50,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
2020年4月1日残高	5,080	△ 466	4,614	1,775	56,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 9,688
親会社株主に帰属する当期純利益					9,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,272	417	2,690	413	3,104
連結会計年度中の変動額合計	2,272	417	2,690	413	3,157
2021年3月31日残高	7,352	△ 48	7,304	2,189	59,920

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 9社

##### 連結子会社の名称

日本アクセス北海道㈱

㈱ドルチェ

みのわ商事㈱

㈱マリンアクセス

ジャパンフードサプライ㈱

アクセスフレッシュ加工㈱

㈱SHINKOロジ

㈱ワンダーチルディア

エヌアイエスフーズサービス㈱

上記の内、㈱SHINKOロジは、2020年4月1日に社名を㈱新晃より変更しております。

㈱ワンダーチルディアは、2020年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ㈱

##### (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス㈱

D&Sソリューションズ㈱

##### (2) 持分法を適用した関連会社等の数 3社

㈱ジャパン・インフォレックス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱

㈱ジーマアクセス

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 長期前払費用

定額法

##### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として連結貸借対照表に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

4. のれんの償却に関する事項

原則として5年間の定額法により償却しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 637百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 60,678百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 78百万円

㈱ジーマアクセス 73百万円

計 151百万円

### 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	リース資産、建物、土地等	広域営業部門	3,208
事業用資産	建物附属設備等	広島県広島市	55
事業用資産	機械装置等	愛知県小牧市	38
事業用資産	長期前払費用（販売権利金）	広域営業部門	214
合計			3,516

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期、一部得意先の物流業務受託事業において、同社と物流業務効率化を推進するため共同事業化を目的とした契約を締結したことに伴い管理会計上の最小区分単位を変更したこと及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,516百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 353株
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日
2020年12月21日 取締役会	普通株式	8,688	24,611,900	2020年 9月30日	2020年 12月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2021年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2021年 3月31日	2021年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	161	161	—
(2) 受取手形及び売掛金	240,422	240,422	—
(3) 未収入金	59,042	59,042	—
(4) 預け金	25,909	25,909	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,250	24,250	—
(6) 買掛金	(334,215)	(334,215)	—
(7) 未払金	(21,532)	(21,532)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金ならびに(4) 預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
上場株式の時価について、取引所の価格によっております。
- (6) 買掛金および(7) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,935百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	163,544,322円95銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	27,595,158円64銭